

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第107期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
【英訳名】	H2O RETAILING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 木 直 也
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番7号
【電話番号】	06-6365-8120 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉 松 宏 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田1丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス14階
【電話番号】	06-6365-8120 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉 松 宏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 中間連結会計期間	第107期 中間連結会計期間	第106期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	331,254	333,024	681,759
経常利益 (百万円)	15,934	12,413	35,909
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	27,089	6,909	34,842
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	23,855	18,137	41,555
純資産額 (百万円)	302,358	318,862	313,420
総資産額 (百万円)	706,799	731,153	730,499
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	236.47	57.70	295.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	231.17	57.19	289.19
自己資本比率 (%)	40.8	41.7	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,294	16,527	46,268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,623	△14,294	△13,304
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,328	521	△44,990
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	49,403	56,811	54,940

- (注) 1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.第106期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第106期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

連結経営成績

(単位：百万円)

	24/9 金額	金額	25/9 前年増減率	増減
百貨店事業	305,002	286,578	△6.04%	△18,424
食品事業	211,178	216,031	+2.30%	+4,852
商業施設事業	15,991	14,729	△7.89%	△1,262
その他事業	26,288	38,079	+44.85%	+11,790
総額売上高	558,462	555,418	△0.54%	△3,043
売上高	331,254	333,024	+0.53%	+1,770
百貨店事業	12,614	8,235	△34.71%	△4,378
食品事業	3,686	4,198	+13.88%	+511
商業施設事業	2,120	2,077	△2.03%	△43
その他事業	4,750	9,301	+95.82%	+4,551
調整額	△8,173	△11,958	—	△3,785
営業利益	14,998	11,855	△20.96%	△3,143
経常利益	15,934	12,413	△22.10%	△3,521
特別利益	24,917	1,036	△95.84%	△23,881
特別損失	527	1,554	+194.56%	+1,026
親会社株主に帰属する 中間純利益	27,089	6,909	△74.49%	△20,179

※2022年3月期中間連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、消化仕入契約に基づく売上高等の計上方法を変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準」等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する数値を「総額売上高」として記載しております。

※2025年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、24/9（2025年3月期中間連結会計期間）に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間の連結経営成績は、総額売上高において、主に百貨店事業でインバウンド売上が前年同期実績を下回ったことにより減収減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の減少と前第1四半期連結会計期間に計上した特別利益の影響もあり大幅に減少しました。

<百貨店事業>

- ・国内売上は前年同期実績を上回り堅調も、インバウンド売上は前年に急伸した影響もあり減収
- ・売上減に伴う売上総利益減少により減益

<食品事業>

- ・食品スーパーにおいて、値上げによる客単価上昇に加え客数も増加したことで既存店売上が前年を上回り増収増益

<商業施設事業>

- ・子会社を前年下期に売却したことで減収減益

<その他事業>

- ・専門店子会社の堅調な業績に加え、寧波阪急商業の前中間連結会計期間からの新規連結もあり増収増益

特別損益の状況

(単位：百万円)

科目	金額	主な内容
特別利益	1,036	(対前年 △23,881百万円)
補助金収入	944	寧波阪急商業
固定資産売却益	91	阪急阪神百貨店
特別損失	1,554	(対前年 +1,026百万円)
固定資産除却損	909	阪急阪神百貨店
店舗等閉鎖損失	645	イズミヤ・阪急オアシス、関西スーパーマーケット

(2)財政状態

(単位：百万円)

	24/9末	25/3末	25/9末		24/9末	25/3末	25/9末
現金及び預金	51,953	55,590	56,811	買掛金	64,979	72,488	67,477
売掛金及び受取手形	66,973	74,782	67,097	借入金及び社債	164,078	154,611	168,334
棚卸資産	21,119	20,411	20,323	負債合計	404,441	417,079	412,290
流動資産合計	155,255	169,516	158,421	株主資本	247,483	248,449	242,672
固定資産合計	551,543	560,983	572,731	純資産合計	302,358	313,420	318,862
資産合計	706,799	730,499	731,153	負債純資産合計	706,799	730,499	731,153

※25/3末（2025年3月期連結会計年度末）において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、24/9末（2025年3月期中間連結会計期間末）に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3)設備投資の状況

(単位：百万円)

	金額	主な内容
百貨店事業	4,249	阪急本店・阪神梅田本店・川西阪急スクエア改装
食品事業	2,100	食品スーパー 新規出店・店舗改装
商業施設事業	693	大井開発 客室改装
その他事業	4,358	エイチ・ツー・オー リテイリング システム投資
調整額	△40	セグメント間取引消去
合 計	11,361	

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

主な項目	24/ 9	25/ 9
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,294	16,527
税金等調整前中間純利益	40,325	11,894
減価償却費	10,507	12,198
段階取得に係る差損益（△は益）	△7,984	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,232	—
受取利息及び受取配当金	△1,150	△808
固定資産売却損益（△は益）	△2,701	△91
売上債権の増減額（△は増加）	7,909	7,654
棚卸資産の増減額（△は増加）	△254	18
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,344	△4,951
未払金の増減額（△は減少）	△2,532	△4,975
法人税等の支払額	△2,886	△7,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△14,294
有形固定資産の取得による支出	△9,613	△9,730
有形固定資産の売却による収入	5,658	188
無形固定資産の取得による支出	△5,560	△5,431
投資有価証券の売却による収入	17,398	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,860	—
定期預金の預入による支出	△1,650	—
定期預金の払戻による収入	1,150	650
長期貸付金の回収による収入	1,266	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,328	521
長期借入れによる収入	400	15,000
長期借入金の返済による支出	△215	△1,212
自己株式の取得による支出	△24,156	△10,230
配当金の支払額	△1,786	△2,688
営業C F＋投資C F＋財務C F	△17,657	2,754
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,403	56,811

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【重要な契約等】

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年9月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、同日付で両社間で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（追加情報）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,201,396	125,201,396	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株 式。単元株式数は100株で あります。
計	125,201,396	125,201,396	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	125,201,396	—	17,796	—	72,495

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道(株)	大阪府大阪市福島区海老江1丁目1番24号	14,749	12.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	12,699	10.83
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪府池田市栄町1番1号	8,336	7.11
関西フードマーケット取引先持株会	大阪府大阪市北区角田町8番7号	5,135	4.38
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,071	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,539	2.17
H2Oリテイリンググループ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8番7号 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)内	1,903	1.62
伊藤忠食品(株)	大阪府大阪市中央区城見2丁目2番22号	1,431	1.22
国分グループ本社(株)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,415	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A	1,327	1.13
計	—	52,609	44.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,917,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,990,200	1,169,902	同上
単元未満株式	普通株式 294,196	—	同上
発行済株式総数	125,201,396	—	—
総株主の議決権	—	1,169,902	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,700株(議決権の数37個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪府大阪市北区角田町 8番7号	7,917,000	—	7,917,000	6.32
計	—	7,917,000	—	7,917,000	6.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,590	56,811
売掛金	74,782	67,097
商品及び製品	19,693	19,439
仕掛品	36	190
原材料及び貯蔵品	681	693
未収入金	14,351	8,821
その他	4,773	5,842
貸倒引当金	△393	△475
流動資産合計	169,516	158,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,781	144,336
機械装置及び運搬具（純額）	2,738	2,784
土地	155,593	155,518
建設仮勘定	1,216	1,052
その他（純額）	10,516	10,447
有形固定資産合計	318,847	314,138
無形固定資産		
ソフトウェア	17,675	20,468
ソフトウェア仮勘定	7,466	4,792
のれん	7,234	6,202
その他	16,003	15,088
無形固定資産合計	48,379	46,551
投資その他の資産		
投資有価証券	97,048	117,681
長期貸付金	4,790	4,644
差入保証金	68,731	68,575
退職給付に係る資産	8,513	8,864
繰延税金資産	15,798	13,380
その他	2,261	2,211
貸倒引当金	△3,387	△3,317
投資その他の資産合計	193,756	212,041
固定資産合計	560,983	572,731
資産合計	730,499	731,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,488	67,477
1年内返済予定の長期借入金	46,369	62,750
リース債務	681	688
未払金	36,872	25,314
未払法人税等	8,567	3,416
商品券	8,461	8,415
前受金	34,944	37,549
賞与引当金	7,025	6,805
役員賞与引当金	206	129
店舗等閉鎖損失引当金	909	280
資産除去債務	225	575
その他	17,024	14,266
流動負債合計	233,775	227,671
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	98,242	95,584
長期未払金	1,700	883
リース債務	8,892	8,570
繰延税金負債	35,146	40,888
再評価に係る繰延税金負債	325	325
役員退職慰労引当金	190	168
商品券等回収引当金	3,440	3,444
長期預り保証金	11,530	11,501
退職給付に係る負債	10,030	9,336
資産除去債務	3,415	3,421
その他	387	494
固定負債合計	183,303	184,619
負債合計	417,079	412,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	80,635	80,617
利益剰余金	155,564	159,784
自己株式	△5,546	△15,526
株主資本合計	248,449	242,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,606	61,676
土地再評価差額金	668	668
為替換算調整勘定	1,415	△1,145
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,198
その他の包括利益累計額合計	50,807	62,398
新株予約権	1,462	1,453
非支配株主持分	12,700	12,338
純資産合計	313,420	318,862
負債純資産合計	730,499	731,153

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	331,254	333,024
売上原価	182,880	184,453
売上総利益	148,373	148,570
販売費及び一般管理費	※ 133,374	※ 136,715
営業利益	14,998	11,855
営業外収益		
受取利息	118	117
受取配当金	1,031	690
持分法による投資利益	322	259
為替差益	379	—
諸債務整理益	362	372
その他	514	422
営業外収益合計	2,728	1,862
営業外費用		
支払利息	433	393
商品券等回収引当金繰入額	304	311
為替差損	—	244
子会社株式取得関連費用	740	—
その他	314	355
営業外費用合計	1,792	1,305
経常利益	15,934	12,413
特別利益		
補助金収入	—	944
固定資産売却益	2,701	91
投資有価証券売却益	14,232	—
段階取得に係る差益	7,984	—
特別利益合計	24,917	1,036
特別損失		
固定資産除却損	347	909
店舗等閉鎖損失	141	645
減損損失	39	—
特別損失合計	527	1,554
税金等調整前中間純利益	40,325	11,894
法人税、住民税及び事業税	8,953	2,654
法人税等調整額	3,486	1,823
法人税等合計	12,439	4,478
中間純利益	27,885	7,416
非支配株主に帰属する中間純利益	796	507
親会社株主に帰属する中間純利益	27,089	6,909

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	27,885	7,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,567	14,070
為替換算調整勘定	1,524	△3,461
退職給付に係る調整額	128	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,115	31
その他の包括利益合計	△4,030	10,721
中間包括利益	23,855	18,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,786	18,500
非支配株主に係る中間包括利益	1,069	△362

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,325	11,894
減価償却費	10,507	12,198
減損損失	39	—
店舗等閉鎖損失	53	593
段階取得に係る差損益 (△は益)	△7,984	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,232	—
のれん償却額	429	587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91	△205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△167	△694
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△21
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	△24	4
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△328	△629
受取利息及び受取配当金	△1,150	△808
支払利息	433	393
為替差損益 (△は益)	△380	244
持分法による投資損益 (△は益)	△322	△259
固定資産売却損益 (△は益)	△2,701	△91
固定資産除却損	183	446
売上債権の増減額 (△は増加)	7,909	7,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△254	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,344	△4,951
未払金の増減額 (△は減少)	△2,532	△4,975
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△353	△61
商品券の増減額 (△は減少)	7	△45
前受金の増減額 (△は減少)	2,521	2,742
その他	△4,170	1,681
小計	13,313	25,707
利息及び配当金の受取額	1,343	1,070
利息の支払額	△475	△381
法人税等の支払額	△2,886	△7,636
早期割増退職金の支払額	—	△2,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,294	16,527

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,613	△9,730
有形固定資産の売却による収入	5,658	188
無形固定資産の取得による支出	△5,560	△5,431
無形固定資産の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	△67	△259
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	17,398	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,860	—
定期預金の預入による支出	△1,650	—
定期預金の払戻による収入	1,150	650
長期貸付金の回収による収入	1,266	112
差入保証金の差入による支出	△96	△172
差入保証金の回収による収入	760	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△14,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	15,000
長期借入金の返済による支出	△215	△1,212
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△24,156	△10,230
配当金の支払額	△1,786	△2,688
非支配株主への配当金の支払額	△200	—
リース債務の返済による支出	△371	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,328	521
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	△882
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,970	1,871
現金及び現金同等物の期首残高	66,373	54,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 49,403	※ 56,811

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	33,566百万円	33,592百万円
賃借料	24,571百万円	24,455百万円
賞与引当金繰入額	6,870百万円	6,635百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	51,953百万円	56,811百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,550百万円	—
現金及び現金同等物	49,403百万円	56,811百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	1,786	15.50	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	2,447	20.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,000,000株の取得を行っております。

また、当社は、2024年7月31日付で、株式会社関西フードマーケットとの間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社関西フードマーケットを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式20,040,297株の処分を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間において、自己株式が9,087百万円減少、資本剰余金が10,578百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,680百万円、資本剰余金が84,110百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	2,688	22.00	2025年3月31日	2025年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,580	22.00	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,064,300株の取得を行っております。

この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が9,979百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が15,526百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算 書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	92,022	203,321	15,198	19,011	329,552	1,701	331,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	992	5,085	18,899	25,303	△25,303	—
計	92,347	204,313	20,283	37,911	354,856	△23,602	331,254
セグメント利益	12,614	3,686	2,120	4,750	23,171	△8,173	14,998

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引（セグメント間での消化仕入契約に基づく取引）の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。

2. セグメント売上高及び利益は、中間連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

3. 「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）の（比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し）に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に、寧波開発株式会社の株式を追加取得したことにより、「その他事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間において7,031百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算 書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	86,656	207,725	13,986	22,837	331,206	1,817	333,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385	793	4,584	25,076	30,838	△30,838	—
計	87,042	208,518	18,570	47,913	362,045	△29,020	333,024
セグメント利益	8,235	4,198	2,077	9,301	23,813	△11,958	11,855

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引（セグメント間での消化仕入契約に基づく取引）の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益は、中間連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年5月20日(みなし取得日 2024年3月31日)に行われた寧波開発株式会社及び同社の子会社である寧波阪急商業有限公司との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額8,818百万円は、取得原価の配分の確定により6,815百万円となりました。のれんの減少は、建物が3,994百万円、繰延税金負債が998百万円、非支配株主持分が991百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円減少しております。

(追加情報)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年9月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、同日付で両社間で合併契約書を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	イズミヤ・阪急オアシス株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの経営
被結合企業の名称	株式会社関西スーパーマーケット
事業の内容	スーパーマーケットの経営

(2) 企業結合日

2026年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

イズミヤ・阪急オアシス株式会社を存続会社、株式会社関西スーパーマーケットを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社関西フードマーケット

(5) その他取引の概要に関する事項

イズミヤ・阪急オアシス株式会社及び株式会社関西スーパーマーケットの両社を合併することにより、経営の意思決定の迅速化と同時に、分散した経営資源を集中することで競争力を一層強化いたします。特に、合併による人材の有効活用に加え、当社グループ内の製造子会社との製販連携を密にし、グループとしてさらなる事業規模の拡大、並びに事業競争力の強化に努めてまいります。

なお、本合併に伴い、存続会社であるイズミヤ・阪急オアシス株式会社の商号を「株式会社関西フードマーケット」へ変更し、あわせて、当社連結子会社である現・株式会社関西フードマーケットの商号を「株式会社十三フードマーケット」に変更いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	調整額 (注3)	合計
顧客との契約から生じる収益	303,587	208,455	10,851	24,666	—	547,561
その他の収益	1,415	2,723	5,140	1,621	—	10,900
総額売上高（注1）	305,002	211,178	15,991	26,288	—	558,462
組替額（注2）	△212,980	△7,857	△793	△7,277	1,701	△227,208
外部顧客への売上高	92,022	203,321	15,198	19,011	1,701	331,254

- (注) 1. 2022年3月期中間連結会計期間の期首より適用した「収益認識に関する会計基準」等による影響を除外した従前の基準での売上高を「総額売上高」として記載しております。
2. 上記の「総額売上高」を、「収益認識に関する会計基準」等による影響を反映した「売上高」に組み替えております。
3. 事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引（セグメント間での消化仕入契約に基づく取引）の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	調整額 (注3)	合計
顧客との契約から生じる収益	284,990	213,249	9,454	35,769	—	543,462
その他の収益	1,588	2,781	5,275	2,310	—	11,956
総額売上高（注1）	286,578	216,031	14,729	38,079	—	555,418
組替額（注2）	△199,921	△8,305	△743	△15,241	1,817	△222,394
外部顧客への売上高	86,656	207,725	13,986	22,837	1,817	333,024

- (注) 1. 2022年3月期中間連結会計期間の期首より適用した「収益認識に関する会計基準」等による影響を除外した従前の基準での売上高を「総額売上高」として記載しております。
2. 上記の「総額売上高」を、「収益認識に関する会計基準」等による影響を反映した「売上高」に組み替えております。
3. 事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引（セグメント間での消化仕入契約に基づく取引）の外部顧客への売上高を中間連結損益計算書で総額表示に組み替えるための調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	236円47銭	57円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	27,089	6,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	27,089	6,909
普通株式の期中平均株式数(株)	114,559,646	119,743,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	231円17銭	57円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,625,537	1,080,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)の(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、保有する東宝株式会社(東宝)の普通株式の一部の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りであります。

1. 譲渡の方法

東宝株式会社が実施する自己株式の公開買付けへの応募

2. 応募の概要

応募株式数 : 普通株式 1,700,000株

買付け価格 : 1株につき8,782円(譲渡予定総額 14,929百万円)

公開買付け開始公告日: 2025年10月16日

公開買付け期間 : 2025年10月16日から2025年11月13日

決済開始日 : 2025年12月8日

3. 損益に与える影響

当社の応募株式の全部の買付けが行われた場合、2026年3月期第3四半期連結会計期間において、約13,391百万円の譲渡益を投資有価証券売却益(特別利益)として計上する見込みです。

2 【その他】

当社は、第106期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）期末配当について、2025年5月13日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,688百万円
② 1株当たりの金額	22円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月4日

また、第107期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,580百万円
② 1株当たりの金額	22円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 垣 奈 津 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。